



2019年3月14日

各位

会社名：フューチャーベンチャーキャピタル株式会社  
(コード：8462 JASDAQ スタANDARD)  
代表者名：代表取締役社長 松本 直人  
問合せ先：管理部長 塩本 洋千  
(TEL：075-257-2511)

## 資金使途の変更に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、平成27年4月23日付「第三者割当により発行される第7回新株予約権の発行及びコミットメント条項付き第三者割当契約の締結に関するお知らせ」及び平成28年3月29日付「資金使途の変更に関するお知らせ」、並びに平成28年9月8日付「第三者割当により発行される第8回新株予約権(行使価額修正条項付き)の発行及び新株予約権の第三者割当契約(コミット・イシュー)の締結に関するお知らせ」及び平成29年3月28日付「資金使途の変更に関するお知らせ」、及び平成29年9月26日付「資金使途の変更に関するお知らせ」にて開示いたしました支出予定時期を、下記のとおり変更することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 変更理由

当社は、平成27年4月23日付「第三者割当により発行される第7回新株予約権の発行及びコミットメント条項付き第三者割当契約の締結に関するお知らせ」にて開示しましたとおり、新規ファンド組成による収益基盤の獲得及び資本強化を目的とした第三者割当による第7回新株予約権の発行による資金調達を実施し、その後、平成28年9月8日付「第三者割当により発行される第8回新株予約権(行使価額修正条項付き)の発行及び新株予約権の第三者割当契約(コミット・イシュー)の締結に関するお知らせ」にて開示いたしましたとおり、事業領域の拡大と収益基盤の強化及び既存事業への貢献を目指したM&Aを含む投資を強化する目的とした第三者割当による第8回新株予約権の発行による資金調達を実施いたしました。

また、平成28年3月29日付並びに平成29年3月28日付及び平成29年9月26日付「資金使途の変更に関するお知らせ」にて調達する資金の額、資金使途及び支出予定時期を変更する旨開示いたしました。

資金使途であるM&Aについては、継続的に進めておりますが、具体化するまでの一定の期間が見込まれることから資金の支出予定時期を見直すことといたしました。

また、投資事業組合への出資金については、地方創生ファンドやCVCファンドの新規設立に注力しているものの、設立までに当初想定より時間がかかっているため、現時点の進捗等を勘案して資金の支出予定時期を見直すことといたしました。

#### 2. 本件変更の内容

##### 【変更前】

支出完了



具体的な使途	金額(百万円)	支出予定時期
① 借入金の約定返済への充当金	85	平成 27 (2015) 年 6 月 ～平成 28 (2016) 年 5 月
② 投資事業組合設立推進のための投資	142	平成 28 (2016) 年 3 月 ～平成 29 (2017) 年 3 月
③ 借入金の返済	454	平成 28 (2016) 年 12 月

支出未了

具体的な使途	金額(百万円)	支出予定時期
① M&A	1,912	平成 28 (2016) 年 9 月 ～平成 31 (2019) 年 3 月
② 新規に設立を計画している投資事業組合への出資金 (海外ファンドを含む)	463	平成 27 (2015) 年 5 月 ～平成 31 (2019) 年 3 月
③ 海外事業への投資	500	平成 28 (2016) 年 9 月 ～平成 30 (2018) 年 3 月

#### 【変更後】

支出完了

具体的な使途	金額(百万円)	支出予定時期
① 借入金の約定返済への充当金	85	平成 27 (2015) 年 6 月 ～平成 28 (2016) 年 5 月
② 投資事業組合設立推進のための投資	142	平成 28 (2016) 年 3 月 ～平成 29 (2017) 年 3 月
③ 借入金の返済	454	平成 28 (2016) 年 12 月
④ 海外事業への投資	500	平成 28 (2016) 年 9 月 ～平成 30 (2018) 年 3 月
⑤ M&A	<u>684</u>	平成 28 (2016) 年 9 月 ～2020 年 3 月
⑥ 新規に設立を計画している投資事業組合への出資金 (海外ファンドを含む)	<u>304</u>	平成 27 (2015) 年 5 月 ～2020 年 3 月

支出未了

具体的な使途	金額(百万円)	支出予定時期
① M&A	<u>1,227</u>	平成 28 (2016) 年 9 月 ～2020 年 3 月
② 新規に設立を計画している投資事業組合への出資金 (海外ファンドを含む)	<u>158</u>	平成 27 (2015) 年 5 月 ～2020 年 3 月

### 3. 当期業績への影響

当社は、その事業特性から株式市場の影響を強く受け、また投資損失引当金繰入額・強制評価損等が業績に与える影響が大きいため、業績予想を合理的に行うことは困難であり、業績予想は行っておりません。

以上